



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月9日

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 枝園 統博
 (氏名) 森下 昌樹

TEL 06-6684-3020

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	51,337	18.6	△896	—	△979	—	△911	—
2022年3月期第3四半期	43,293	5.1	△239	—	△126	—	115	△87.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,385百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △118百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△20.62	—
2022年3月期第3四半期	2.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	94,224	39,929	43.3	922.46
2022年3月期	88,853	41,801	47.5	954.38

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 40,768百万円 2022年3月期 42,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	5.4	△900	—	△1,050	—	△950	—	△21.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	46,783,800 株	2022年3月期	46,783,800 株
2023年3月期3Q	2,588,416 株	2022年3月期	2,588,416 株
2023年3月期3Q	44,195,384 株	2022年3月期3Q	44,195,384 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(追加情報)	8
	(四半期連結損益計算書関係)	8
	(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が懸念される中、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られるなど、社会生活や経済活動の正常化が図られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料や資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行、さらには世界的な金融引き締めを背景とした海外景気の下振れ懸念等により、先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、コロナ禍における生活様式や働き方の変化を背景に、新設住宅着工戸数の総数は底堅く推移したものの、利用関係別では持家が前年を下回る着工戸数となりました。一方、ウッドショックにより木材価格が上昇を続ける中、前年の2倍近い価格に高騰する木質材料も多く、企業収益を圧迫する状況が続いております。さらに、木材以外の諸資材につきましても、想定を大きく上回る水準にまで高騰しており、原油価格の上昇も相まって物流経費が高止まりの状況にあるなど、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況下、当社グループでは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の実現に向けて、本計画の基本方針に基づく各施策への取り組みを進めてまいりました。とりわけ、顧客ニーズを取り入れた新製品の市場投入による住宅分野及び非住宅分野の販売拡大に注力しました。一方で、原材料価格の高騰が続いていることを踏まえ、更なる生産性の向上や経費削減を図るとともに、お客様に対して原材料価格の高騰に見合った販売価格の改定をお願いしつつ、供給責任を果たすことを最優先に考え、資材の安定調達と製品の安定生産、安定供給に取り組んだ結果、販売面では一定のシェアを確保することができました。しかしながら、供給過多の傾向にあるマーケットにおいては、販売価格の改定が思うように進捗せず、売上高の拡大期に高騰した原材料を使用する時期が重なったため、収益性が悪化しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、住宅資材事業、木質ボード事業とも堅調に推移し、51,337百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

損益面では、2022年11月に商用生産を開始したE Nボード株式会社において発生する減価償却費をグループ全体で補うべく、販売価格の適正化に加え、徹底したコスト低減や高付加価値製品の販売拡大に取り組み、収益確保に努めましたが、第3四半期に計画していた販売価格の改定が遅れているため、売上高の増加による増益効果が想定を下回りました。さらに、急激な円安の進行による調達コストの増加は、国内製造分に限らず普及タイプのフローリングの製造拠点であるEidai Vietnam Co., Ltd.においても製造原価を大幅に押し上げることとなり、グループ全体の売上総利益率の悪化に影響を与えました。また、販管費につきましても物流経費の高止まりやE Nボード株式会社の先行経費等により、増加傾向が続いております。以上の結果、営業損失896百万円（前年同四半期は営業損失239百万円）、経常損失979百万円（前年同四半期は経常損失126百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失911百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益115百万円）となりました。なお、非連結子会社であるPT. Eidai Industries Indonesiaの解散及び清算に伴う特別損失として252百万円を当第3四半期連結会計期間に計上しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業におきましては、フローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄・デザインを体系化した基軸ブランド「Skism（スキスム）」の販売拡大に注力しました。さらに今年度は、コロナ禍以降、穏やかに過ごせる住空間のニーズが増加していることから、「自身を平常の穏やかな状態に戻してくれる柔らかい雰囲気の内装インテリアコーディネート」を意味する「ニュートラルインテリア」を一つの切り軸として、グレイジュ等のトレンドカラーを追加した「Skism（スキスム）2022」を発売しました。また、原材料価格の高騰などに対応するため、各分野ともコスト低減活動と並行してお客様に対して原材料価格の高騰に見合った販売価格の改定を進め、収益の確保に努めました。

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、フローリングの「銘樹モクトーン」と「銘樹エルテージ」をクリア系ラインナップの「銘樹モクトーン」及び着色系ラインナップの「銘樹モクトーンC」に再編し、それぞれに新製品を追加するなど、銘樹ブランドの強化を図りました。また、室内階段におきましては、シンプルな単色表現に加え、今までにないカラーバリエーションによりコーディネートの幅を広げた「ユニカラーセレクション」を発売しました。

内装システム分野では、最上位シリーズの「グランマジェスト」にフロートタイプのTVボードを追加するなど、販売拡大に注力するとともに、異素材融合のトレンドを取り入れた「マテリアルミックス」をリニューアルし、品揃えの充実を図りました。また、「セーフケアプラス 大開口間仕切り吊り戸」に、和のテイストを取り入れた新デザインを追加するなど、「セーフケアプラス」製品群を強化しました。

住設分野では、「ラフィーナ ネオ」「ラポッテ」をはじめとするシステムキッチンに加え、感染予防策の観点から帰宅後はすぐに手を洗いたいというニーズを取り入れ、玄関などに単独でも設置することができるコンパクトでインテリア性の高い手洗い「セカンドサニタリー」の販売拡大に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,014百万円（前年同四半期比16.9%増）と堅調に推移しましたが、第3四半期に計画していた販売価格の改定が遅れていることに加え、急激な円安の進行による調達コストの増加は、国内製造分に限らず普及タイプのフローリングの製造拠点であるEidai Vietnam Co., Ltd.においても製造原価を大幅に押し上げたため、セグメント利益は964百万円（同25.9%減）となりました。

（木質ボード事業）

木質ボード事業におきましては、パーティクルボードの堅調な需要を背景に、既存顧客への販売拡大や顧客の新規開拓などに取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,226百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。一方、原油価格の上昇に伴い接着剤や化粧シートをはじめとする原材料価格の高騰が続く中、徹底したコスト低減や販売価格の改定により一定の効果はあったものの、2022年11月から商用生産を開始したENボード株式会社の販管費を補うには至らず、セグメント損失は614百万円（前年同四半期はセグメント損失289百万円）となりました。

（その他事業）

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は96百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益は58百万円（同2.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,371百万円増加し、94,224百万円となりました。主な要因は、未収入金、現金及び預金がそれぞれ減少したものの、売上債権、棚卸資産がそれぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,242百万円増加し、54,295百万円となりました。主な要因は、借入金が増減したものの、リース債務、未払金、支払手形及び買掛金がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,871百万円減少し、39,929百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払いによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症への対策と経済活動を両立させる動きが進み、落ち込んだ個人消費が徐々に回復していることから、国内経済は緩やかな回復基調を維持するものと考えております。一方、住宅業界におきましては、原材料価格や資源・エネルギー価格の高騰、さらには円安による調達コストの増加等は、家計や企業の負担増に繋がることから、住宅ローン金利の動向と併せて、新設住宅着工戸数に及ぼす影響の長期化が懸念されております。

当社グループとしましては、原材料価格の高騰に見合った販売価格の改定に加えて、高付加価値製品の更なる拡販による販売構成の見直しを推し進めるとともに、製造現場の自動化による生産性の改善など様々な角度から製造原価の低減や販管費の圧縮に取り組み、収益性の改善を図ってまいります。

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表しました予想値を修正しております。詳細につきましては、2023年2月8日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,598	5,093
受取手形及び売掛金	14,526	16,618
電子記録債権	4,861	8,919
製品	4,585	5,269
仕掛品	2,730	3,456
原材料及び貯蔵品	5,221	7,380
未収入金	3,914	2,187
その他	256	573
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,692	49,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,541	11,073
機械装置及び運搬具(純額)	2,164	15,728
土地	7,276	6,976
リース資産(純額)	242	3,415
建設仮勘定	17,317	240
その他(純額)	393	363
有形固定資産合計	38,937	37,798
無形固定資産		
	491	574
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612	5,313
出資金	7	7
長期前払費用	493	440
繰延税金資産	40	45
その他	564	560
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	6,705	6,354
固定資産合計	46,134	44,727
繰延資産	26	-
資産合計	88,853	94,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,824	7,551
電子記録債務	648	768
短期借入金	8,810	315
1年内返済予定の長期借入金	15,100	1,466
リース債務	36	342
未払金	11,262	14,616
未払費用	538	734
未払法人税等	168	69
未払消費税等	206	162
賞与引当金	431	169
その他	823	1,094
流動負債合計	43,851	27,291
固定負債		
長期借入金	105	20,638
繰延税金負債	187	210
退職給付に係る負債	2,448	2,526
環境対策引当金	48	55
負ののれん	105	84
長期預り保証金	73	73
リース債務	231	3,414
固定負債合計	3,201	27,004
負債合計	47,052	54,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	36,688	35,290
自己株式	△820	△820
株主資本合計	40,522	39,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482	1,415
為替換算調整勘定	177	177
退職給付に係る調整累計額	△3	7
繰延ヘッジ損益	-	43
その他の包括利益累計額合計	1,656	1,643
非支配株主持分	△377	△838
純資産合計	41,801	39,929
負債純資産合計	88,853	94,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	43,293	51,337
売上原価	32,525	40,315
売上総利益	10,768	11,021
販売費及び一般管理費	11,007	11,917
営業損失(△)	△239	△896
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	92	109
仕入割引	6	7
為替差益	22	20
負ののれん償却額	21	21
持分法による投資利益	25	32
雑収入	100	120
営業外収益合計	292	329
営業外費用		
支払利息	69	125
借入手数料	—	172
雑損失	110	114
営業外費用合計	180	412
経常損失(△)	△126	△979
特別利益		
固定資産売却益	301	2
投資有価証券売却益	26	—
補助金収入	—	1,320
特別利益合計	328	1,322
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	2	3
固定資産撤去費用	33	0
固定資産圧縮損	—	1,315
関係会社株式評価損	—	※ 252
環境対策引当金繰入額	—	6
特別損失合計	40	1,580
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161	△1,236
法人税等	245	159
四半期純損失(△)	△84	△1,395
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△199	△484
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	115	△911

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△84	△1,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△67
為替換算調整勘定	15	—
退職給付に係る調整額	14	11
繰延ヘッジ損益	—	66
その他の包括利益合計	△33	10
四半期包括利益	△118	△1,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81	△924
非支配株主に係る四半期包括利益	△199	△461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 関係会社株式評価損

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社の海外非連結子会社であるPT. Eidai Industries Indonesiaの株式に係る評価損であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,348	3,844	43,193	100	43,293	—	43,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	737	737	—	737	△737	—
計	39,348	4,582	43,930	100	44,031	△737	43,293
セグメント利益又は損失 (△)	1,301	△289	1,012	57	1,070	△1,309	△239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,014	5,226	51,240	96	51,337	—	51,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	903	903	—	903	△903	—
計	46,014	6,129	52,144	96	52,241	△903	51,337
セグメント利益又は損失 (△)	964	△614	350	58	408	△1,305	△896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。